

子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年8月12日(月)

NO. 1603号

本号3頁

石破茂首相 広島平和記念式典であいさつ

「NPT体制の下、核兵器のない世界の実現に向け取り組む」

石破首相は、「今から八十年前の今日、一発の原子爆弾が炸裂し、十数万ともいわれる貴い命が失われました。一命をとりとめた方々にも、筆舌に尽くし難い苦難の日々をもたらしました。内閣総理大臣として、原子爆弾の犠牲となられた方々の御霊に対し、ここに謹んで、哀悼の誠を捧げます。そして、今なお被爆の後遺症に苦しむ方々に、心からのお見舞いを申し上げます」と冒頭述べました。そして、「広島、長崎にもたらされた惨禍を決して繰り返してはなりません。非核三原則を堅持しながら、『核兵器のない世界』に向けた国際社会の取組を主導することは、唯一の戦争被爆国である我が国の使命です」とも述べました。

そして、「核軍縮を巡る国際社会の分断は深まり、現下の安全保障環境は一層厳しさを増しています。しかし、だからこそ、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎である核兵器不拡散条約（NPT）体制の下、『核戦争のない世界』、そして『核兵器のない世界』の実現に向け、全力で取り組んでまいります」とも。さらに、次のように続けました。

来年のNPT運用検討会議に向けて、対話と協調の精神を最大限発揮するよう、各国に引き続き強く呼びかけます。また、「ヒロシマ・アクション・プラン」に基づき、核兵器保有国と非保有国とが共に取り組むべき具体的措置を見出すべく努力を続けます。

『核兵器のない世界』の実現に向け歩みを進める上で土台となるのは、被爆の実相に対する正確な理解です。長年にわたり核兵器の廃絶や被爆の実相に対する理解の促進に取り組んでこられた日本原水爆被害者団体協議会が、昨年ノーベル平和賞を受賞されたことは、極めて意義深く、改めて敬意を表します」と。

結びに、「ここ広島において、『核戦争のない世界』、そして『核兵器のない世界』の実現と恒久平和の実現に向けて力を尽くすことを改めてお誓い申し上げます。原子爆弾の犠牲となられた方々の御霊の安らかならんこと、併せて、ご遺族、被爆者の皆様並びに参列者、広島市民の皆様のご平安を祈念いたします。」



核不拡散条約(NPT)と禁止条約の再検討会議の成功を

石破氏は「NPT体制の下、核兵器のない世界の実現に向け取り組む」とあいさつしました。

「核拡散防止条約（NPT）は、核兵器の保有国が増えないように、核物質の兵器への転用防止を目的とした条約です。核兵器の保有を米国、ロシア、英国、フランス、中国の5カ国に限定して認めました。

一方、「核兵器禁止条約」は、5カ国を例外扱いしておらず、「核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇としての使用」をすべて禁止しており、また、現在保有している核兵器は廃絶することを義務付けています。核兵器禁止条約は、核兵器の使用をタブーとする風潮をより強めます。

5日に、広島市内で開催された「被爆80年・原水爆禁止2025年世界大会のフォーラムⅡ「議員と市民の国際連帯」で、エジプトの元外務次官は、「ニューヨークで核兵器禁止条約が採択されましたが、徹底的に交渉され、外交文書としてもとてもよくできた条約です。これに対して、核不拡散条約(NPT)は、かきぶりが悪い文書です」と述べ、二つの条約がどう共存するかは重要なポイント

トと指摘し、「不拡散」とは否定形であって、それ自体が目的ではありません。あくまでも過渡的な、次の目標への手段です。最終的な目的は核兵器の廃絶です」と述べています。

次回の核不拡散条約(NPT)会議は、2026年です。核兵器禁止条約の第1回再検討会議が11月30日から12月4日までニューヨーク国連本部で南アフリカを議長に開催されます。来年の会議を成功させなければなりません。

トランプ米政権 関税 15%上乗せ、政府説明と相違

トランプ米政権は7日、貿易相手国・地域に対する10～41%の新たな相互関税を発動しました。日本については、双方の主張に食い違いが残ったまま、15%が上乗せされました。鉄鋼・アルミ製品などをのぞく日本からの多くの輸入品には、15%の新税率が適用されます。日本政府が米側と合意したと主張する「特例措置」は、現時点では適用されていません。日本側は「我々は単純な間違いだと解釈している」と主張し、あくまで「米国側のミス」としており、訪米中の赤沢亮正経済再生担当相は米側と協議を続け、修正を求めています。

トランプ大統領は6日深夜、SNSで「長年米国を食い物にしてきた国々から数十億ドルもの金が入る」「関税がこれまで考えられなかった水準でアメリカに流れ込んでいる」と強調しました。

日本への相互関税は、米政権が4月に公表した24%を下回りますが、従来の基本税率の10%からは引き上げとなります。日本政府によると、先月の日米合意では15%以上の品目には相互関税を上乗せせず、これを下回る品目は15%とすることで一致していたと政府は繰り返し説明してきました。しかし、米政府は6日付の官報で、日本には15%の税率が上乗せされるとしており、そのまま発動日を迎えました。ホワイトハウス当局者も6日、日本の相互関税は15%で合意しており、

「15%が既存の税率に上乗せされる」と言明しました。例えば日本産牛肉への関税率は一定の輸入枠を超える分は、従来の26.4%から41.4%に、マヨネーズは6.4%から21.4%に高まることになります。

赤沢氏は6日、ラトニック商務長官と約90分間協議。日本政府によれば、相互関税の合意内容を確認し「直ちにその内容を実施するよう求めた」と説明しています。27.5%から15%への自動車関税の引き下げなどの早期履行も要請しました。

立憲の野田代表は「個別の各産業に大きな打撃を与えかねない。全然、話の前提が違ってくる」と指摘。「ふたを開けてみると話が違う。合意文書がきちんと固められていないから、こんなことになっている」と批判しました。同党の小沢一郎氏は「協議継続？何を寝ぼけたことを言っているのか？うまく合意できたと自画自賛していたではないか？恥ずかしくないのか？記念撮影に興じるなど担当大臣に危機感がなかったことも大きい」と赤沢氏を批判しました。

訪米中の赤沢亮正経済再生担当相は7日、トランプ米政権が一律15%の相互関税を上乗せしたことについて、「米側から今後、適時に大統領令を修正すると説明があった」と明らかにしました。日本との合意と異なる内容で適用されたことは米政府の事務手続きのミスによるものだったと指摘。合意よりも多く支払われた分については、7日にさかのぼって還付されるという。

しかし、実施時期については明言せず、「半年、1年ということはない。常識的な範囲で米側が対応する」と語り、米政府の判断を待つ考えを示しました。

参政党を斬る 6

外国人の生活保護の利用停止や、奨学金見直しを訴えた参政党

「外国人優遇」は誤解 生活保護、奨学金、医療保険

参議院選挙では、外国人に関する政策が注目を集めました。「日本人ファースト」を掲げ、外国人の生活保護の利用停止や、留学生への奨学金見直しを訴える参政党の支持率が各社世論調査で急伸すると、自民党や国民民主党といった他党も「違法外国人ゼロ」や「日本人が払った税金は日本人のための政策に使う」といった政策を打ち出しました。

こうした状況の背景には「外国人が増えて治安が悪化した」、「外国人が日本の土地を買い占めようとしている」といった情報が、SNSを中心に広がりを見せていることがあります。

「外国人が増えると治安が悪化する」？ 現状は??

①外国籍を持っていて、日本に来た人は昨年 4000 万人を超えました。そのうち大多数の 3700 万人は観光客で、最大 90 日で帰国していきます。その他、中長期で日本に滞在する外国籍を有する方々もいて、昨年末時点で 377 万人ほどです。日本に来る外国人は、中長期で在留する方々も含めて基本的に右肩上がりが増えていきます。国別では、多い順番に、中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、ブラジル、インドネシア、ミャンマーから来る人が主となっています。

②「非正規滞在」（不法残留）とされる人は、入管庁の統計によると、今年 1 月の時点で 7 万 4863 人です。ピークだった 1993 年には約 30 万人いました。当時は今のような技能実習生とか特定技能といった仕組みがなく、大半の外国人労働者がオーバーステイで働いていて、それが黙認されていました。その後、政府の政策転換もあり非正規滞在者はどんどん減り続けて、在留外国人が急増したここ 10 年では 5～8 万人というそれ以前より少ない水準で推移しています。

「最近、不法滞在の問題が深刻だ」とか「不法滞在が増えている」と思われ人も多いようですが、少なくとも数字上は 90 年代や 2000 年代の初めに比べて改善された状態が続いています。

③「違法外国人ゼロ」や「不法滞在者ゼロ」を公約に掲げる政党もありますが、実際には現実的ではありません。入管庁の統計では 7 万人以上が不法滞在という状態にありますが、この中には例えばうっかりビザが切れてオーバーステイする人などがいます。こうしたオーバーステイの人は日々どんどん新たに生じるものなので「不法滞在者ゼロ」は現実的には不可能でしょう。

④日本に滞在する外国人は増え続けていますが、法務省・警察庁が発表しているデータを見ると外国人の検挙人数はずっと横ばいです。つまり、外国人の数は大幅に増えているのに、犯罪で検挙される人数が横ばいということで、単純計算で比率として下がっています。外国人による刑法犯の件数は、2005 年の約 4 万 3 千件をピークに毎年減り続け、22 年には 3 分の 1 にまで減っています。在留外国人の人数が同じ時期に約 1.8 倍になっていることを考えても、「外国人の増加で治安が悪化している」というのは、事実と違います。また、「罪を犯して起訴されない」という話も、刑法版全体の起訴率 36.9%に対して、外国人は 41.1%とむしろ高いのが実態です。

⑤「外国人留学生は優遇されている」という主張は、間違いです。こうした主張は、文科省の奨学金を受けている国費留学生を問題にしているのだと思います。しかし、2024 年のデータで留学生は 33 万人ほどで、そのうち国費留学生はわずか 9300 人しかいません。他の留学生は私費や民間の財団の奨学金を使っています。

しかも、国費留学生は外国から来るエリート中のエリートが多く、自分の国に帰った後、政府などの要職に就くような人たちです。そういった人たちに日本の税金で留学に来ていただくことで、日本のファンになってもらうのは、むしろ日本にとって中長期的な投資とみることができます。

⑥外国人の生活保護費が増えているとの主張があります。日本で暮らす外国人は、この 10 年で約 1.7 倍に増えましたが、生活保護の受給は 2013 年で約 75000 弱でしたが、23 年は 65000 弱と減っており、「外国人は保護を受けやすい」というのは事実と反します。

⑦また、外国人は医療費を食いつぶしているとの主張があります。逆で、外国人の医療給付はむしろ少ない状況です。国民健康保険加入者のうち、外国人は約 4%ですが、外国人に給付されている医療費は全体の 1.39%です。外国人への給付はむしろ少ない状況です。

日本に来る外国人は、働き盛りの健康な人が多く、税金や保険料を納めることで、日本の社会保障の重要な支え手にもなっています。「食いつぶし」など、とんでもありません。

事実とはかけ離れた主張で、外国人と日本人との対立をあおること許されません

「日本人ファースト」を掲げ、外国人の生活保護の利用停止や、留学生への奨学金見直しを訴えた参政党の主張は事実とはかけ離れた主張に過ぎません。外国人は、私たちともに社会を支えている隣人です。誤解や偏見につき込み、「日本人ファースト」と日本人との間に、対立をあおることはやってはいけないことではないでしょうか。

今、外国人差別の主張を繰り返す参政党に、全国各地で厳しい批判の声が上がっています。